



平成19年3月期

中間決算短信（非連結）

平成18年10月20日

上場会社名 光世証券株式会社

上場取引所

東証・大証

コード番号 8617

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 巽 大介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門担当

氏名 小河 伸二

TEL (06) 6209-0820

配当支払開始日 平成一年一月一日

中間決算取締役会開催日 平成18年10月20日

単元株制度の採用 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	644	(△20.9)	639	(△21.0)	6	(△96.5)	25	(△87.8)
17年9月中間期	815	(77.9)	809	(79.3)	176	(—)	209	(—)
18年3月期	1,875	(93.9)	1,864	(95.3)	534	(—)	579	(—)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	21	(△86.5)	0	23	—	—
17年9月中間期	161	(—)	1	70	—	—
18年3月期	481	(—)	5	08	—	—

(注) ① 持分法投資損益 該当事項はありません。

② 期中平均株式数 18年9月中間期 94,732,502株 17年9月中間期 94,758,937株 18年3月期 94,751,309株

③ 会計処理の変更 有・無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	%		
18年9月中間期	21,707		18,212		83.9	192	27	1,747.7		
17年9月中間期	28,015		17,948		64.1	189	43	1,557.3		
18年3月期	24,086		18,720		77.7	197	61	1,698.5		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 94,726,077株 17年9月中間期 94,749,027株 18年3月期 94,738,197株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 137,923株 17年9月中間期 114,973株 18年3月期 125,803株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金および現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	△1,790	△196	△381	477				
17年9月中間期	3,884	45	△193	6,881				
18年3月期	△268	166	△196	2,846				

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を変えて四半期業績の開示を適時に行ってまいります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	4.00	4.00
19年3月期(実績)	—	—	未定
19年3月期(予想)	—	未定	未定

※上記予想は現時点で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の主たる事業は、証券業（有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し）を中核とする投資金融サービス業であり、金融資本市場を通じ、顧客に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中（元光世投資顧問株式会社）は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング事業を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

2. 企業集団の状況

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0%
売 上 高 基 準	0.0%
利 益 基 準	0.1%
利 益 剰 余 金 基 準	0.0%

(2) 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足いただける金融サービス」を実践すべく、役職員一人ひとりが自ら行動すること、ならびに、我が国金融市場の発展に貢献できる証券会社であることを目指して以下の点を重視した経営を行っております。

① お客様に満足いただける金融サービス

お客様に満足いただくには、お客様一人ひとりの資産運用ニーズ・資金の性格を把握したうえで最適な情報提供を行い、お客様の信頼と満足を得ることを目指しております。また、顧客満足度と企業価値の向上を目指して収益性・効率性を高めるとともに中長期的に健全な成長を遂げるという観点から経営の健全性を意識し、バランスのとれた経営を行うことで企業の社会的責任を果たしたいと考えております。

② 経営の独自性とフレキシビリティを保持すること

当社は、創業以来一貫して自主独立路線を堅持しており、資本と意思決定の独立を保つことが最終的に株主・顧客の皆様方の利益につながると考えております。また、経営の独立性確保により、迅速な意思決定も可能になります。

③ 働きがいのある魅力ある会社の実現

社員一人ひとりの力が最大限生かされるような、魅力的で働きがいのある職場環境の実現を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に置くとともに、資本増強の観点から内部留保の充実にも配慮しております。引き続き総合的な観点から株主価値の向上を図る施策を行いたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、株価水準（当期末：196円）、株式分布状況等を勘案しながら株主利益の視点で慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現状での引下げの必要性はないものと考えております。

4. 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性確保をはかるため、サービス部門とトレーディング部門双方のバランスのとれた事業拡充、コスト構造の見直しなどを通じた企業体質強化を行っております。これらの施策を通して中長期的な株主資本利益率の向上を目指すとともに、財務健全性の指標である自己資本規制比率にも留意しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

我が国金融資本市場は、規制緩和とグローバル化の進展やITの発達を受けて、急速な拡大と激しい構造変化のうねりの中にあります。今後、投資家層の拡大とニーズの多様化により証券会社の担う役割は益々重要なものになると思われれます。当社はこのような状況を鑑み、以下の方針に基づいて経営にあたりたいと考えております。

① サービス部門

富裕層をターゲットと位置づけ、多数顧客に均一化されたサービスを提供するのではなく、担当者がお客様一人ひとりの資産運用ニーズや資金の性格を把握したうえでオーダーメイド型商品の提供や、最適な投資情報の提供が行えるサポート体制の強化を推進いたします。

② トレーディング部門

トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めます。積極的なトレーディング活動を通して流動性の提供と収益獲得を行うとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法の拡充と強化に努めます。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう継続的なリスク管理技術の向上を目指します。

③ その他

財務面では健全な財務内容を保持するとともに、業績の中長期的な向上を目指し適切な経営資源の配分を行ってまいります。また、幅広い知識を習得することによりお客様から信頼される人材の育成、昨今の市場環境や制度面の変化に対応するコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

我が国金融資本市場は、規制緩和とグローバル化の進展やITの発達を受けて、急速な変化と拡大のなかにあり、国策である「貯蓄から投資へ」の流れを加速し一般の人々の証券市場への積極的な参加を促進するため、様々な環境整備がおこなわれております。

このような状況下において我々証券会社には、市場の変化やお客様のニーズにあわせた、より工夫されたサービスを提供することが求められます。当社のサービス部門においてはお客様それぞれの資産計画やニーズに合致した商品・サービスの提供を行えるよう商品開発力や情報提供などの面で充実させていく所存であります。

またトレーディング部門に関してはデリバティブ取引を一層増強させるとともに、対象商品・手法の拡充を図ることで、より最適なトレーディング体制を構築していきたいと考えております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日経平均株価（以下、日経平均という）は、昨年夏以降の相場上昇の勢いを引き継ぎ堅調に始まりました。「いざなぎ景気」超えは確実との見方が広がるなど日本経済の拡大基調は揺るがず、4月上旬には1万7千500円台まで上昇しました。しかしながら1万7千円を超えたところでは高値警戒感が浮上し、原油高に米国株安、円高など外部環境の悪化が重なって日経平均は下落に転じ、5月から7月は、インド株急落をきっかけに日経平均の下げが加速しました。世界的に低金利下であふれるマネーの恩恵を受けてきた株式市場は、欧米の利上げ、日本のゼロ金利政策解除観測などから過剰流動性の逆回転を呼んで需給関係が悪化し、一部ヘッジファンド破綻の情報も流れるなか、日経平均は1万4千円割れ寸前まで落ち込みました。8月に発表された4-6月の国内GDPは市場予想を下回りましたが、機械受注は予想を上回り、2006年度の全国宅地の平均路線価が14年ぶりに上昇に転じるなどに加え、海外ではFOMCの利上げ休止など外部環境の好材料を背景に、日経平均は上げ基調に転じました。9月にはいと、高騰続きだった商品市況の変調、想定外の機械受注の失速懸念などの不安材料があった反面、基準地価の上昇の確認、月例経済報告からデフレの文字が削除される等の好材料もあって、日経平均は一進一退のボックス圏の動きとなりましたが、自民党総裁選での小泉改革路線の継続を標榜する安倍晋三氏の当選は、株式市場に安心感をあたえ、9月末の日経平均は16,127円となりました。

一方、債券市場は、日銀による早期のゼロ金利政策解除と年内複数回の利上げを警戒し、大幅な下落から始まりました。5月にはいと、利上げ見通しの落ち着きから金利上昇は一服しましたが、ゼロ金利政策の解除が6月に前倒しされるとの観測が出たことなどから、長期金利が再び2%台に乗る場面もありました。その後、解除時期を巡って見方がわかれ、新発10年物国債利回りは、1.8~2.0%の範囲で推移しました。また、日銀は7月14日にゼロ金利政策解除を決定しましたが、債券相場に大きな影響はなく、逆に、8月中旬以降に米国で発表された物価関連指標が相次ぎ市場予想を下回るといったことからFRBの利上げ再開観測が後退し、それを受けて国内でも国債利回りが低下傾向になりました。加えて、8月25日に発表された7月の消費者物価指数CPIが基準改定の影響で市場予想を大きく下回ったのをきっかけに、年内の追加利上げ観測が遠のきました。9月にはいってからは、新発10年物国債利回りは、1.60~1.75%のレンジに切り下がっての推移となりました。

このような中、当中間期の営業収益は6億44百万円（前年同期比 79.0%）、経常利益は25百万円（前年同期比 12.2%）、中間純利益は21百万円（前年同期比 13.4%）となりました。

①受入手数料

当中間期の受入手数料は、1億35百万円（前年同期比 85.1%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

当中間期の東京証券取引所1日平均売買高は、金額で2兆5,053億円（前年同期比 155.1%）、株数で19億6百万株（同 94.2%）となりました。当社の株式委託売買高は、金額で196億円（同 87.9%）、株数で28百万株（同 61.8%）となり、株券等委託手数料は1億29百万円（同 86.8%）となりました。

(2) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

当中間期の募集・売出しの取扱手数料およびその他の受入手数料は、5百万円（前年同期比 69.6%）となりました。

②トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は、4億33百万円（前年同期比 74.5%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については、前期までと同様に積極的に活動しましたが、4億19百万円（同 72.9%）となりました。また、債券等・その他のトレーディング損益は、13百万円の利益（同 245.8%）となりました。

③金融収支

金融収益は68百万円（前年同期比 91.6%）となりました。また、金融費用は5百万円（同 85.8%）となり、金融収支は63百万円（同 92.1%）となりました。

④販売費・一般管理費

前期に引続き経費の削減に努めた結果、販売費・一般管理費は6億33百万円（前年同期比 99.9%）となりました。

⑤特別損益

当中間期の特別損益の合計は、1百万円の損失となりました。

2. 財政状態

当中間期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が24百万円となり、また短期貸付金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、当中間期末の残高は4億77百万円と前期末に比べ23億68百万円減少いたしました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動により資金は17億90百万円減少（前年同期 38億84百万円の増加）しました。これは、主として短期貸付金が50億円増加したものの、信用取引資産が29億16百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動により資金は1億96百万円減少（前年同期 45百万円の増加）しました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億78百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動により資金は3億81百万円減少（前年同期 1億93百万円の減少）しました。これは、配当金の支払額が3億78百万円あった結果であります。

[キャッシュ・フロー指標の推移]

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	77.0	77.5	64.1	77.7	83.9
時価ベースでの 自己資本比率 (%)	103.6	130.7	142.8	117.6	85.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 (年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社の経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

① 業績の変動要因

当社は証券業を営んでおり、主たる収益は委託手数料とトレーディング収益により構築されております。委託手数料による収益に関しては、有価証券市場の売買代金水準や株価動向および経済環境などの要因によりその水準が大きく変動する可能性があります。また、トレーディング収益に関しては、相場水準や金融商品のボラティリティ (価格変動率) の予期できない変動により損失を被る可能性があります。なお営業面では、商品の多様化を通じて相場環境に左右されにくい収益構造を築くとともに、トレーディング活動に関しても十分なリスク管理のもと適切な取引を行うよう徹底しております。

(4) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 4 6 期 中 間 会 計 期 間 末 (平成 1 7 年 9 月 3 0 日)		第 4 7 期 中 間 会 計 期 間 末 (平成 1 8 年 9 月 3 0 日)		第 4 6 期 末 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 ・ 預 金	6,881		477		2,846	
預 託 金	2,729		1,497		2,878	
トレーディング商品 ※2	5,470		3,365		3,934	
商品有価証券等	5,432		3,365		3,905	
デリバティブ取引	38		0		28	
約 定 見 返 勘 定	45		196		62	
信 用 取 引 資 産	6,201		4,036		6,952	
信 用 取 引 貸 付 金	2,987		2,828		4,964	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	3,214		1,208		1,987	
立 替 金	78		64		76	
支 払 差 金 勘 定	—		14		—	
短 期 貸 付 金	—		5,001		—	
そ の 他 の 流 動 資 産	99		101		116	
貸 倒 引 当 金	△82		△61		△76	
流 動 資 産 合 計	21,424	76.5	14,694	67.7	16,790	69.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産 ※1	4,998		5,000		5,008	
建 物	2,103		2,073		2,061	
器 具 ・ 備 品	87		119		138	
土 地	2,808		2,808		2,808	
無 形 固 定 資 産	29		104		111	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,562		1,908		2,175	
投 資 有 価 証 券 ※2	821		1,375		1,645	
関 係 会 社 株 式	218		7		7	
長 期 立 替 金	108		113		113	
そ の 他	668		669		666	
貸 倒 引 当 金	△253		△258		△258	
固 定 資 産 合 計	6,591	23.5	7,013	32.3	7,295	30.3
資 産 合 計	28,015	100.0	21,707	100.0	24,086	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		第 4 6 期 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日)		第 4 7 期 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日)		第 4 6 期 末 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
トレーディング商品		2,718		677		1,089		1,089
商品有価証券等	2,716		667		1,089			
デリバティブ取引	2		9		—			
信用取引負債		589		863		1,196		1,196
信用取引借入金 ※2	337		301		444			
信用取引貸証券受入金	251		561		752			
預り金		1,303		1,008		1,145		1,145
受入保証金		4,975		320		995		995
受取差金勘定		52		—		31		31
未払法人税等		20		20		25		25
賞与引当金		18		15		30		30
その他の流動負債		99		68		243		243
流動負債合計		9,776	34.9	2,974	13.7	4,757	19.8	4,757
固 定 負 債								
繰延税金負債		245		455		557		557
退職給付引当金		11		19		13		13
その他の固定負債		1		1		1		1
固定負債合計		257	0.9	477	2.2	573	2.4	573
特 別 法 上 の 準 備 金 ※4								
証券取引責任準備金		32		43		34		34
特別法上の準備金合計		32	0.1	43	0.2	34	0.1	34
負 債 合 計		10,066	35.9	3,494	16.1	5,365	22.3	5,365

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 4 6 期 中 間 会 計 期 間 末 (平成 1 7 年 9 月 3 0 日)		第 4 7 期 中 間 会 計 期 間 末 (平成 1 8 年 9 月 3 0 日)		第 4 6 期 末 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)			%		%		%
資 本 金		12,000	42.9	—	—	12,000	49.8
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	4,094			—	—	4,094	
資 本 剰 余 金 合 計		4,094	14.6	—	—	4,094	17.0
利 益 剰 余 金							
任 意 積 立 金	1,300			—	—	1,300	
別 途 積 立 金				—	—		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	218			—	—	538	
利 益 剰 余 金 合 計		1,518	5.4	—	—	1,838	7.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		357	1.3	—	—	812	3.4
自 己 株 式		△21	△0.1	—	—	△24	△0.1
資 本 合 計		17,948	64.1	—	—	18,720	77.7
負 債 ・ 資 本 合 計		28,015	100.0	—	—	24,086	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
資 本 金		—	—	12,000	55.3	—	—
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	—			4,094	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	4,094	18.8	—	—
利 益 剰 余 金							
そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金	—			1,300	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—			181	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	1,481	6.8	—	—
自 己 株 式		—	—	△27	△0.1	—	—
株 主 資 本 合 計		—	—	17,548	80.8	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—			664	3.1	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	664	3.1	—	—
純 資 産 合 計		—	—	18,212	83.9	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計		—	—	21,707	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 4 6 期 中 間 会 計 期 間 (自平成17年4月 1日) (至平成17年9月30日)		第 4 7 期 中 間 会 計 期 間 (自平成18年4月 1日) (至平成18年9月30日)		第 4 6 期 要 約 損 益 計 算 書 (自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%		%	
営 業 収 益							
受 入 手 数 料		158		135		394	
委 託 手 数 料	149		129		377		
引 受 ・ 売 出 手 数 料	1		—		1		
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2		0		4		
そ の 他 の 受 入 手 数 料	6		5		11		
ト レー デ ィ ン グ 損 益 ※1		582		433		1,335	
金 融 収 益		74		68		145	
そ の 他 の 営 業 収 益		—		7		—	
営 業 収 益 合 計		815	100.0	644	100.0	1,875	100.0
金 融 費 用		5	0.7	5	0.8	11	0.6
純 営 業 収 益		809	99.3	639	99.2	1,864	99.4
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		633	77.7	633	98.3	1,330	70.9
取 引 関 係 費	117		136		258		
人 件 費	297		259		620		
不 動 産 関 係 費	75		86		169		
事 務 費	15		15		28		
減 価 償 却 費 ※2	67		70		128		
租 税 公 課	45		47		94		
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0		—		—		
そ の 他	15		17		30		
営 業 利 益		176	21.6	6	0.9	534	28.5
営 業 外 収 益		33	4.1	25	3.9	45	2.4
営 業 外 費 用		0	0.0	5	0.9	0	0.0
経 常 利 益		209	25.7	25	3.9	579	30.9
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21		35		21		
固 定 資 産 売 却 益 ※3	4		—		4		
貸 倒 引 当 金 れ い 入	—		0		0		
特 別 利 益 合 計		25	3.2	36	5.7	26	1.4
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		2		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		—		0		
固 定 資 産 除 売 却 損 ※4	0		—		4		
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	9		8		11		
前 期 損 益 修 正 損	—		29		—		
減 損 損 失 ※5	62		—		62		
特 別 損 失 合 計		72	8.9	37	5.9	82	4.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		162	20.0	24	3.7	523	27.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1	0.2	2	0.4	42	2.3
中 間 (当 期) 純 利 益		161	19.8	21	3.3	481	25.7
前 期 繰 越 利 益		56		—		56	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		218		—		538	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	12,000	4,094	1,300	538	1,838
中間会計期間の変動額					
新株式の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△378	△378
中間純利益	—	—	—	21	21
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間の変動額 合計	—	—	—	△357	△357
平成 18 年 9 月 30 日残高	12,000	4,094	1,300	181	1,481

項 目	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△24	17,908	812	18,720
中間会計期間の変動額				
新株式の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△378	—	△378
中間純利益	—	21	—	21
自己株式の取得	△2	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額 (純額)	—	—	△148	△148
中間会計期間の変動額 合計	△2	△360	△148	△508
平成 18 年 9 月 30 日残高	△27	17,548	664	18,212

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第46期中間会計期間	第47期中間会計期間	第46期要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	162	24	523
減価償却費	67	70	128
減損損失	62	—	62
貸倒引当金の減少額	△9	△14	△0
投資有価証券評価損	—	—	2
投資有価証券売却益	△21	△35	△21
固定資産売却益	△4	—	△4
固定資産除売却損	0	—	4
受取利息および受取配当金	△74	△68	△145
支払利息	5	5	11
預託金の減少	1,002	1,381	853
預り金、受入保証金の増加(△減少)	3,755	△811	△382
約定見返勘定の増減	5	△134	△11
トレーディング商品(資産)の減少(△増加)	△941	577	595
トレーディング商品(負債)の増加(△減少)	1,034	△412	△594
信用取引資産の減少(△増加)	△1,290	2,916	△2,041
信用取引負債の増加(△減少)	0	△333	606
短期差入保証金の減少(△増加)	△12	35	△32
短期貸付金の増加	—	△5,000	—
有価証券担保貸付金の減少	100	—	100
有価証券担保借入金の減少	△100	—	△100
長期立替金の減少	—	—	△4
その他	117	△30	100
小計	3,858	△1,830	△349
利息および配当金の受取額	68	73	135
利息の支払額	△6	△4	△12
法人税等の支払額	△37	△28	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884	△1,790	△268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8	△178	△49
有形固定資産の売却による収入	14	—	14
無形固定資産の取得による支出	—	△1	△58
投資有価証券の取得による支出	—	△60	—
投資有価証券の売却による収入	33	46	33
関係会社株式の売却による収入	—	—	210
その他の収入(△支出)	5	△2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△196	166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△3	△2	△6
配当金の支払額	△189	△378	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△381	△196
IV 現金および現金同等物の増加(△減少)額	3,736	△2,368	△298
V 現金および現金同等物の期首残高	3,144	2,846	3,144
VI 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	6,881	477	2,846

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

第 4 6 期 中間 会計 期間 (自平成 1 7 年 4 月 1 日) (至平成 1 7 年 9 月 3 0 日)	第 4 7 期 中間 会計 期間 (自平成 1 8 年 4 月 1 日) (至平成 1 8 年 9 月 3 0 日)	第 4 6 期 (自平成 1 7 年 4 月 1 日) (至平成 1 8 年 3 月 3 1 日)
<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 2 年大蔵省令第 3 8 号、以下「中間財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 2 年大蔵省令第 3 8 号、以下「中間財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>

第 4 6 期 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 7 年 9 月 3 0 日)	第 4 7 期 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 1 8 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 8 年 9 月 3 0 日)	第 4 6 期 (自 平 成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 8 年 3 月 3 1 日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の税制改正にともない、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 6～50年 ・器具・備品 3～20年 <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>4. リース取引の会計処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の税制改正にともない、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 6～50年 ・器具・備品 3～20年 <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>4. リース取引の会計処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の税制改正にともない、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 6～50年 ・器具・備品 3～20年 <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>4. リース取引の会計処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

第 4 6 期 中間 会計 期間 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平成 1 7 年 9 月 3 0 日)	第 4 7 期 中間 会計 期間 (自 平成 1 8 年 4 月 1 日) (至 平成 1 8 年 9 月 3 0 日)	第 4 6 期 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)
<p>6. 引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定にもとづき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定にもとづき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定にもとづき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

[中間財務諸表の基本となる重要な事項の変更]

第 4 6 期 中間 会計 期間 (自平成 1 7 年 4 月 1 日) (至平成 1 7 年 9 月 3 0 日)	第 4 7 期 中間 会計 期間 (自平成 1 8 年 4 月 1 日) (至平成 1 8 年 9 月 3 0 日)	第 4 6 期 (自平成 1 7 年 4 月 1 日) (至平成 1 8 年 3 月 3 1 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が62百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,212百万円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が62百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[表示方法の変更]

第 4 6 期 中間 会計 期間 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平成 1 7 年 9 月 3 0 日)	第 4 7 期 中間 会計 期間 (自 平成 1 8 年 4 月 1 日) (至 平成 1 8 年 9 月 3 0 日)	第 4 6 期 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間1百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	第46期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第47期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第46期末要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
※1.有形固定資産から控除した 減価償却累計額	1,503 百万円	1,572 百万円	1,490 百万円
※2. (1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
トレーディング商品	343	164	164
投資有価証券	150	109	119
計	494	273	284
(2)担保資産の対象となる債務			
信用取引借入金	337 百万円	301 百万円	444 百万円
(注)	上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券1,003百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品654百万円、投資有価証券6百万円、信用取引の自己融資見返株券5百万円、発行日取引保証金として自己融資見返株券5百万円を差し入れております。	上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を842百万円差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品376百万円、投資有価証券140百万円、保管有価証券として255百万円、信用取引の自己融資見返株券60百万円を差し入れております。	上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,062百万円差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品372百万円、投資有価証券154百万円、信用取引の自己融資見返株券34百万円、発行日取引保証金として自己融資見返株券2百万円、保管有価証券として55百万円を差し入れております。
3. (1)差し入れた有価証券の時価額	百万円	百万円	百万円
信用取引貸証券	218	589	736
信用取引借入金の本担保証券	345	305	456
消費貸借契約により貸付けた有価証券	—	—	—
差入保証金代用有価証券	59	71	84
長期差入保証金代用有価証券	45	51	64
その他担保として差し入れた有価証券	289	56	415
(2)差し入れを受けた有価証券の時価額			
信用取引借証券	3,511	1,283	2,028
信用取引貸付金の本担保証券	3,188	2,056	4,760
消費貸借契約により借入れた有価証券	6,825	18	—
受入保証金代用有価証券	8,314	0	9,927
その他担保として受け入れた有価証券	4	3	5
※4. 特別法上の準備金	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条

[中間損益計算書関係]

第 4 6 期 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 7 年 9 月 3 0 日)	第 4 7 期 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 1 8 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 8 年 9 月 3 0 日)	第 4 6 期 (自 平 成 1 7 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 8 年 3 月 3 1 日)																																																																																				
<p>※ 1. トレーディング損益の内訳 実現損益 評価損益 計</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株 券 等 トレーディング損益</td> <td>505</td> <td>70</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他の トレーディング損益</td> <td>34</td> <td>△28</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>うち債券等 トレーディング損益</td> <td>(34)</td> <td>(△28)</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>うちその他の トレーディング損益</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539</td> <td>42</td> <td>582</td> </tr> </table> <p>※2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土 地 お よ び 建 物 4 百万円</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器 具 ・ 備 品 0 百万円</p> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>用途 遊休資産 種類 土地 場所 大阪府三島郡 減損損失 62 百万円</p> <p>当社は遊休資産については個別物件単位、事業用資産については、全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額にもとづいて評価しております。</p>	株 券 等 トレーディング損益	505	70	576	債券等・その他の トレーディング損益	34	△28	5	うち債券等 トレーディング損益	(34)	(△28)	(5)	うちその他の トレーディング損益	(-)	(-)	(-)	計	539	42	582	有形固定資産	66	無形固定資産	0	計	67	<p>※1. トレーディング損益の内訳 実現損益 評価損益 計</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株 券 等 トレーディング損益</td> <td>420</td> <td>△0</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他の トレーディング損益</td> <td>124</td> <td>△110</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>うち債券等 トレーディング損益</td> <td>(124)</td> <td>(△110)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td>うちその他の トレーディング損益</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545</td> <td>△111</td> <td>433</td> </tr> </table> <p>※2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <hr/> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <hr/> <p>※5. 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>用途 遊休資産 種類 土地 場所 大阪府三島郡 減損損失 62 百万円</p> <p>当社は遊休資産については個別物件単位、事業用資産については、全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額にもとづいて評価しております。</p>	株 券 等 トレーディング損益	420	△0	419	債券等・その他の トレーディング損益	124	△110	13	うち債券等 トレーディング損益	(124)	(△110)	(13)	うちその他の トレーディング損益	(-)	(-)	(-)	計	545	△111	433	有形固定資産	61	無形固定資産	9	計	70	<p>※1. トレーディング損益の内訳 実現損益 評価損益 計</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株 券 等 トレーディング損益</td> <td>1,295</td> <td>26</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他の トレーディング損益</td> <td>110</td> <td>△96</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>うち債券等 トレーディング損益</td> <td>(110)</td> <td>(△96)</td> <td>(14)</td> </tr> <tr> <td>うちその他の トレーディング損益</td> <td>(△0)</td> <td>(-)</td> <td>(△0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,405</td> <td>△70</td> <td>1,335</td> </tr> </table> <p>※2. 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土 地 お よ び 建 物 4 百万円</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>用途 遊休資産 種類 土地 場所 大阪府三島郡 減損損失 62 百万円</p> <p>当社は遊休資産については個別物件単位、事業用資産については、全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額にもとづいて評価しております。</p>	株 券 等 トレーディング損益	1,295	26	1,321	債券等・その他の トレーディング損益	110	△96	14	うち債券等 トレーディング損益	(110)	(△96)	(14)	うちその他の トレーディング損益	(△0)	(-)	(△0)	計	1,405	△70	1,335	有形固定資産	126	無形固定資産	2	計	128	建 物	0	器 具 ・ 備 品	4	計	4
株 券 等 トレーディング損益	505	70	576																																																																																			
債券等・その他の トレーディング損益	34	△28	5																																																																																			
うち債券等 トレーディング損益	(34)	(△28)	(5)																																																																																			
うちその他の トレーディング損益	(-)	(-)	(-)																																																																																			
計	539	42	582																																																																																			
有形固定資産	66																																																																																					
無形固定資産	0																																																																																					
計	67																																																																																					
株 券 等 トレーディング損益	420	△0	419																																																																																			
債券等・その他の トレーディング損益	124	△110	13																																																																																			
うち債券等 トレーディング損益	(124)	(△110)	(13)																																																																																			
うちその他の トレーディング損益	(-)	(-)	(-)																																																																																			
計	545	△111	433																																																																																			
有形固定資産	61																																																																																					
無形固定資産	9																																																																																					
計	70																																																																																					
株 券 等 トレーディング損益	1,295	26	1,321																																																																																			
債券等・その他の トレーディング損益	110	△96	14																																																																																			
うち債券等 トレーディング損益	(110)	(△96)	(14)																																																																																			
うちその他の トレーディング損益	(△0)	(-)	(△0)																																																																																			
計	1,405	△70	1,335																																																																																			
有形固定資産	126																																																																																					
無形固定資産	2																																																																																					
計	128																																																																																					
建 物	0																																																																																					
器 具 ・ 備 品	4																																																																																					
計	4																																																																																					

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	94,864	—	—	94,864

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	125	12	—	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12千株

3. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	378	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

[中間キャッシュ・フロー計算書関係]

第46期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第47期中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第46期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金および現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金および現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金・預金 6,881	現金・預金 477	現金・預金 2,846
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金および現金同等物 6,881	現金および現金同等物 477	現金および現金同等物 2,846

[リース取引関係]

第 4 6 期 中間 会計 期間 (自平成 1 7 年 4 月 1 日) (至平成 1 7 年 9 月 3 0 日)	第 4 7 期 中間 会計 期間 (自平成 1 8 年 4 月 1 日) (至平成 1 8 年 9 月 3 0 日)	第 4 6 期 (自平成 1 7 年 4 月 1 日) (至平成 1 8 年 3 月 3 1 日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p>																								
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(器具・備品)	百万円	取得価額相当額	8	減価償却累計額相当額	8	中間会計期間末残高相当額	-	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	(器具・備品)	百万円	取得価額相当額	2	減価償却累計額相当額	1	中間会計期間末残高相当額	0	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	(器具・備品)	百万円	取得価額相当額	5	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	1
(器具・備品)	百万円																									
取得価額相当額	8																									
減価償却累計額相当額	8																									
中間会計期間末残高相当額	-																									
(器具・備品)	百万円																									
取得価額相当額	2																									
減価償却累計額相当額	1																									
中間会計期間末残高相当額	0																									
(器具・備品)	百万円																									
取得価額相当額	5																									
減価償却累計額相当額	4																									
期末残高相当額	1																									
<p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		百万円	一年以内	-	一年超	-	計	-	<p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	一年以内	0	一年超	0	計	0	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		百万円	一年以内	0	一年超	0	計	1
	百万円																									
一年以内	-																									
一年超	-																									
計	-																									
	百万円																									
一年以内	0																									
一年超	0																									
計	0																									
	百万円																									
一年以内	0																									
一年超	0																									
計	1																									
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	0	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	0	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	1	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0
	百万円																									
支払リース料	0																									
減価償却費相当額	0																									
支払利息相当額	0																									
	百万円																									
支払リース料	0																									
減価償却費相当額	0																									
支払利息相当額	0																									
	百万円																									
支払リース料	1																									
減価償却費相当額	1																									
支払利息相当額	0																									
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>																								
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								

[有価証券およびデリバティブ取引の状況]

1. トレーディングに係わるもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

第46期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第47期中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第46期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>① 当社におけるトレーディングの概要 当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。</p> <p>取扱商品は、①株式・債券等の商品有価証券、②株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。</p> <p>② トレーディングにおけるリスクの概要 トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p> <p>マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>③ 当社のリスク管理体制 証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。</p>	<p>① 当社におけるトレーディングの概要 当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。</p> <p>取扱商品は、①株式・債券等の商品有価証券、②株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。</p> <p>② トレーディングにおけるリスクの概要 トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p> <p>マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>③ 当社のリスク管理体制 証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。</p>	<p>① 当社におけるトレーディングの概要 当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。</p> <p>取扱商品は、①株式・債券等の商品有価証券、②株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。</p> <p>② トレーディングにおけるリスクの概要 トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p> <p>マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>③ 当社のリスク管理体制 証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。</p>

第46期中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	第47期中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	第 4 6 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
<p>マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。</p>	<p>マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。</p>	<p>マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。</p>

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	第46期中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		第47期中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		第46期 (平成18年3月31日現在)	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント 債 券	3,094 2,337	2,716 -	961 2,403	667 -	1,490 2,415	1,089 -

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

(単位：百万円)

種 類	第46期中間会計期間 (平成17年9月30日現在)				第47期中間会計期間 (平成18年9月30日現在)				第46期 (平成18年3月31日現在)			
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額	時 価	契約額	時 価	契約額	時 価	契約額	時 価	契約額	時 価	契約額	時 価
オプション取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先物・先渡取引	1,507	38	3,169	2	418	0	2,551	9	2,751	28	-	-
スワップ取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

- 株券オプション取引 …………… 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 株価指数オプション取引 …… 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 債券オプション取引 …………… 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 為替予約取引 …………… 受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
- 株価指数先物取引 …………… 主たる証券取引所が定める清算指数
- 債券先物取引 …………… 主たる証券取引所が定める清算指数
- 金融先物取引 …………… 主たる証券取引所が定める清算指数
- 通貨先物取引 …………… 金融先物取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格
- 選択権付債券売買取引 …… 原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	第46期中間会計期間末 平成17年9月30日現在			第47期中間会計期間末 平成18年9月30日現在			第46期 末 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表価額が 取得原価を超えるもの	160	763	602	140	1,260	1,120	160	1,530	1,370
株式	160	763	602	140	1,260	1,120	160	1,530	1,370

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)

(単位：百万円)

種 類	第46期中間会計期間末 中間貸借対照表計上額	第47期中間会計期間末 中間貸借対照表計上額	第46期 末 貸借対照表計上額
その他の有価証券	57	115	115
流動資産に属するもの	—	—	—
株式	—	—	—
固定資産に属するもの	57	115	115
株式(非上場株式)	57	115	115
子会社株式および関連会社株式	218	7	7
固定資産に属するもの	218	7	7
子会社株式 (非上場株式)	218	7	7

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

期 別 科 目	第46期中間会計期間 (自平成17年4月1日) 至平成17年9月30日	第47期中間会計期間 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日	第 4 6 期 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	189.43円	192.27円	197.61円
1株当たり中間 (当期)純利益	1.70円	0.23円	5.08円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算上の中間純利益 161百万円 普通株式に係る中間純利益 161百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 94,758千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算上の中間純利益 21百万円 普通株式に係る中間純利益 21百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 94,732千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 481百万円 普通株式に係る当期純利益 481百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 94,751千株</p>

(5) 平成19年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比	前期
			%	
委託手数料	149	129	86.7	377
(株券等)	(148)	(129)	86.8	(374)
(債券)	(0)	(0)	66.8	(1)
引受・売出手数料	1	—	—	1
(株券)	(0)	(—)	—	(0)
(債券)	(0)	(—)	—	(1)
募集・売出しの取扱手数料	2	0	12.8	4
その他の受入手数料	6	5	91.8	11
合計	158	135	85.1	394

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比	前期
			%	
株券	155	132	85.1	386
債券	1	0	35.9	4
受益証券	1	2	124.1	3
その他	0	0	815.3	0
合計	158	135	85.1	394

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比	前期
			%	
株券等	576	419	72.9	1,321
債券等・その他	5	13	245.8	14
(債券等)	(5)	(13)	245.8	(14)
(その他)	(—)	(—)	—	(△0)
合計	582	433	74.5	1,335

3. 株式売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	前 中 間 期		当 中 間 期		前 年 同 期 比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	237	486,170	219	374,182	92.3%	77.0%	596	986,209
（ 委 託 ）	(46)	(22,401)	(28)	(19,684)	(61.8%)	(87.9%)	(98)	(59,301)
（ 自 己 ）	(190)	(463,768)	(190)	(354,498)	(99.7%)	(76.4%)	(497)	(926,907)
委 託 比 率	19.7%	4.6%	13.2%	5.3%	/		16.5%	6.0%
東 証 シ ョ ア	0.04%	0.10%	0.04%	0.05%			0.05%	0.07%
1株当たり委託手数料	3 円 17 銭		4 円 33 銭				3 円 80 銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

		前 中 間 期	当 中 間 期	前 年 同 期 比	前 期
引 受 高	株 券（株数）	-	-	-%	-
	〃（金額）	-	-	-	-
	債 券（額面金額）	457	83	18.2	935
	受 益 証 券（金額）	-	-	-	-
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額面金額）	-	-	-	-
募 取 集・ 売 扱 り 扱 い 高 出 高 の ※	株 券（株数）	0	0	415.7	0
	〃（金額）	325	3	1.0	357
	債 券（額面金額）	17	-	-	148
	受 益 証 券（金額）	8	4	57.6	26
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額面金額）	-	-	-	-

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	(A)	17,591	17,548	17,529
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	32	43	34
	一般貸倒引当金	4	—	—
	評価差額金等	357	664	812
	計 (B)	394	707	847
控 除 資 産	(C)	6,198	5,911	6,080
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	11,787	12,344	12,295
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	370	245	286
	取引先リスク相当額	135	150	155
	基礎的リスク相当額	250	309	281
	計 (E)	756	706	723
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100 (%)		1,557.3%	1,747.7%	1,698.5%

(注) 上記は証券取引法の規定にもとづき「証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間期の市場リスク相当額の月末平均額は308百万円、月末最大値は351百万円、取引先リスク相当額の月末平均値は138百万円、月末最大値は154百万円であります。

6. 役職員数

(単位：人)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
役 員	6	6	6
従 業 員	53	51	52

(参考)

(単位：百万円)

科 目		第一四半期	第二四半期	前 期	
		(H18.4.1 H18.6.30)	(H18.7.1 H18.9.30)	(H17.4.1 H18.3.31)	
経 常 損 益 の 部	営 業	営業収益	346	297	1,875
		受入手数料	79	56	394
		トレーディング損益	225	207	1,335
		金融収益	41	26	145
		その他の営業収益	—	7	—
		金融費用	3	1	11
	損 益 の 部	純営業収益	343	295	1,864
		販売費・一般管理費	317	315	1,330
		取引関係費	64	72	258
		人件費	143	116	620
		不動産関係費	37	48	169
		事務費	7	7	28
の 部	減価償却費	34	36	128	
	租税公課	23	24	94	
	その他	6	10	30	
	営業利益(△損失)	26	△19	534	
	営 業 外 部	営業外収益	25	△0	45
		営業外費用	0	5	0
部	経常利益(△損失)	51	△25	579	
特 別 損 益 部	特別利益	0	35	26	
	特別損失	9	28	82	
税引前当期純利益(△損失)		42	△17	523	
法人税、住民税及び事業税		0	2	42	
当期純利益(△純損失)		41	△20	481	